

4 普通会計決算の概要

(1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、令和6年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

(2) 決算収支の状況

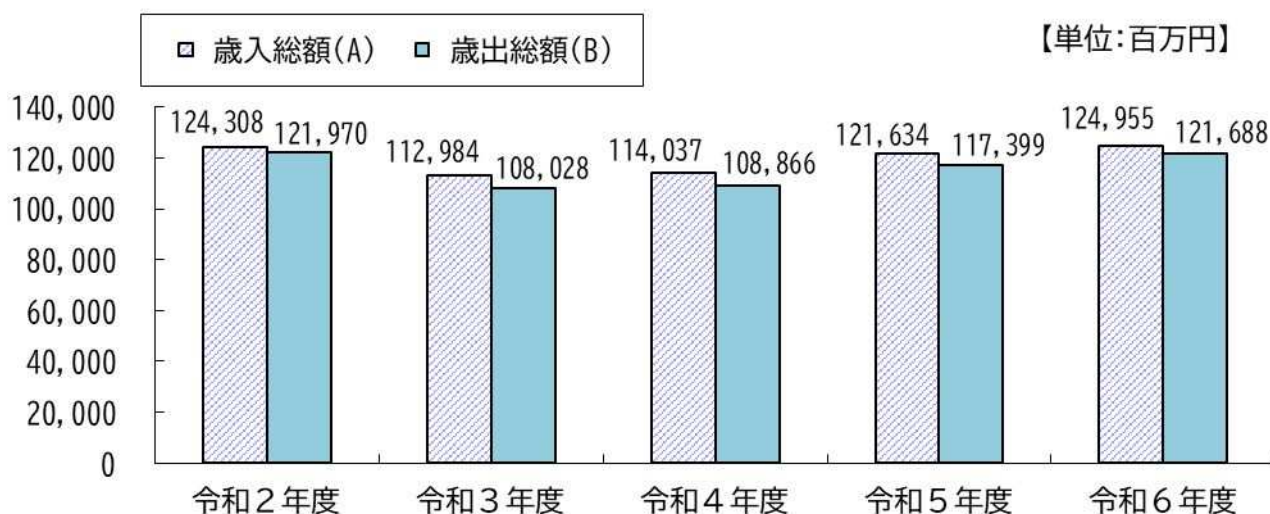
令和6年度普通会計決算は、歳入総額が1,249億5,514万円、歳出総額が1,216億8,780万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は32億6,734万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源14億335万円を差し引いた実質収支は、18億6,399万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額(A)	124,308	112,984	114,037	121,634	124,955
歳出総額(B)	121,970	108,028	108,866	117,399	121,688
形式収支(C=A-B)	2,338	4,956	5,171	4,235	3,267
翌年度繰越財源(D)	87	51	52	280	1,403
実質収支(E=C-D)	2,251	4,904	5,119	3,955	1,864

【歳入総額・歳出総額の推移】



(3) 歳入の状況

歳入総額は、1,249億5,514万円で前年度と比較して33億2,104万円、率にして2.7%の増となりました。

一般財源は、759億1,379万円で42億5,708万円、5.9%の増となりました。このうち、特別区税は198億6,487万円で9,651万円、0.5%の増、財政調整交付金は476億9,660万円で24億1,969万円、5.3%の増となっています。

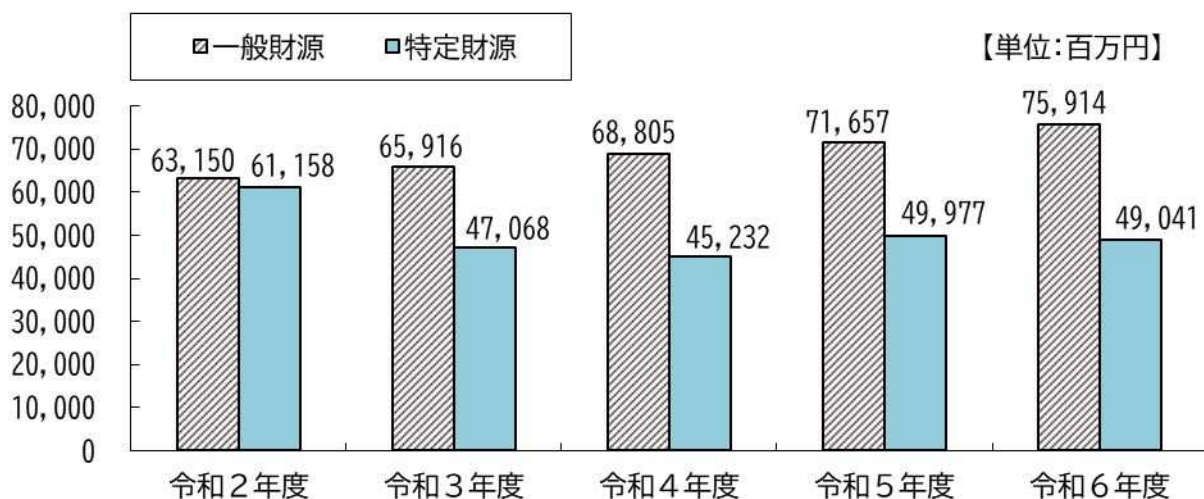
特定財源は、490億4,135万円で9億3,604万円、1.9%の減となりました。このうち、国庫支出金は200億4,563万円で7億7,471万円、3.7%の減、都支出金は133億6,912万円で6億6,454万円、5.2%の増、繰入金は37億6,127万円で8億5,251万円、18.5%の減となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	特別区税	19,864,874	15.9	19,768,368	16.3	96,506	0.5
	財政調整交付金	47,696,604	38.2	45,276,910	37.2	2,419,694	5.3
	その他(譲与税等)	8,352,313	6.7	6,611,434	5.4	1,740,879	26.3
	計	75,913,791	60.8	71,656,712	58.9	4,257,079	5.9
特定財源	国庫支出金	20,045,626	16.0	20,820,332	17.1	△774,706	△3.7
	都支出金	13,369,116	10.7	12,704,575	10.4	664,541	5.2
	繰入金	3,761,268	3.0	4,613,773	3.8	△852,505	△18.5
	特別区債	756,000	0.6	352,000	0.3	404,000	114.8
	その他(使用料等)	11,109,342	8.9	11,486,707	9.4	△377,365	△3.3
	計	49,041,352	39.2	49,977,387	41.1	△936,035	△1.9
歳入合計		124,955,143	100.0	121,634,099	100.0	3,321,044	2.7

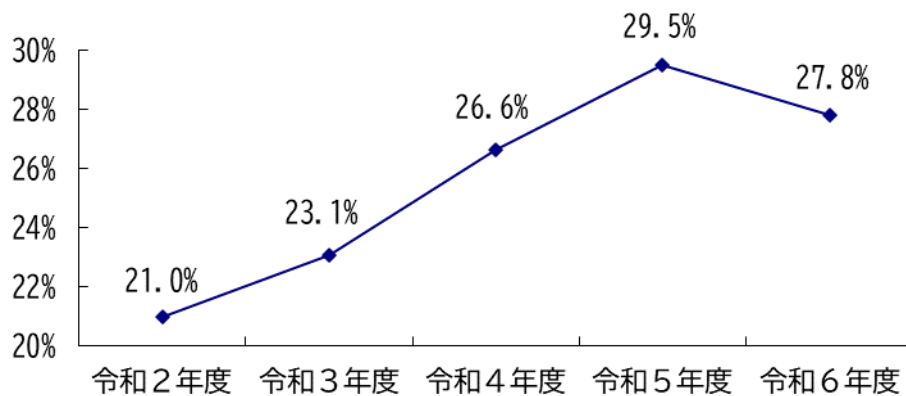
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は、歳入総額が特別区税や財政調整交付金などにより増加し、自主財源が財政調整基金繰入金などにより減少したため、前年度と比べ 1.7 ポイント下がり、27.8%となりました。

【自主財源比率の推移】

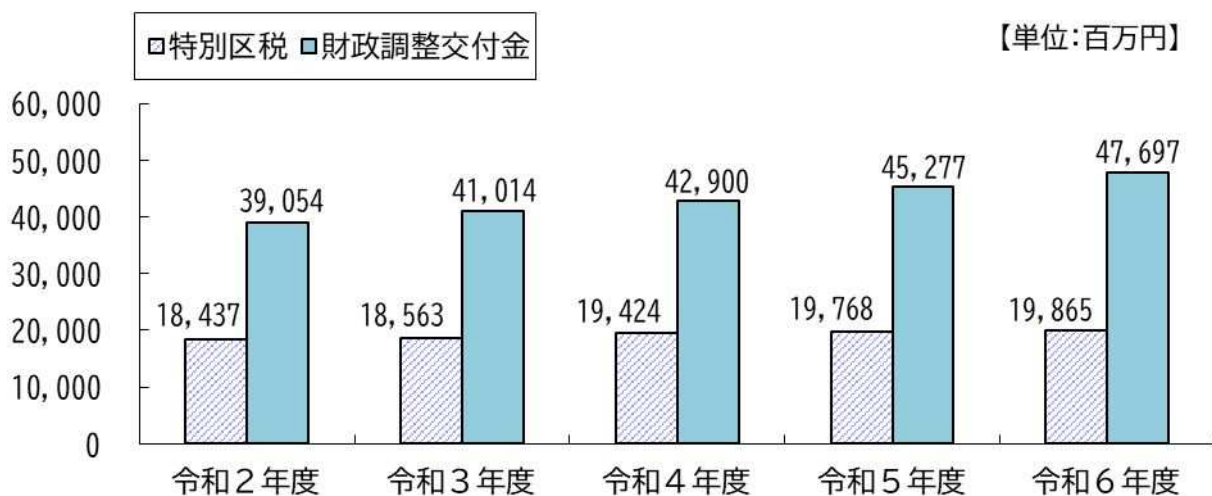
* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、198 億 6,487 万円で前年度と比較して 9,651 万円、率にして 0.5%の増となりました。

財政調整交付金は、476 億 9,660 万円で前年度と比較して 24 億 1,969 万円、率にして 5.3%の増となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、1,216億8,780万円で前年度と比較して42億8,855万円、率にして3.7%の増となりました。

義務的経費は、608億1,233万円で33億2,472万円、5.8%の増となりました。このうち、人件費は202億4,808万円で20億7,344万円、11.4%の増、扶助費は384億7,511万円で11億5,253万円、3.1%の増、公債費は20億8,915万円で9,875万円、5.0%の増となっています。

投資的経費は、123億6,693万円で2億4,723万円、2.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は23億358万円で2億3,169万円、9.1%の減、単独事業費は100億6,335万円で1,554万円、0.2%の減となっています。

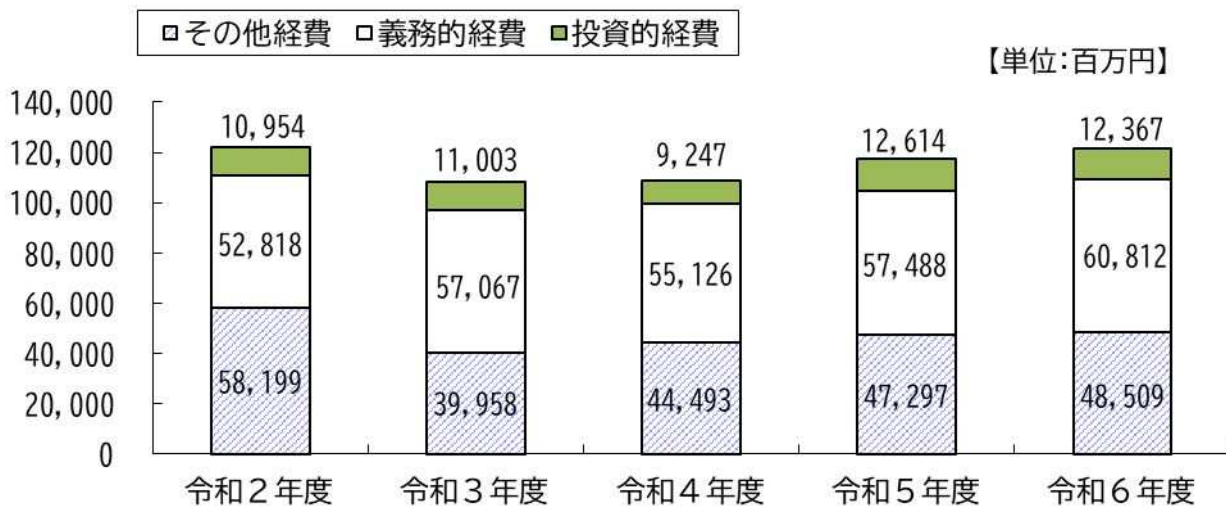
その他経費は、485億854万円で12億1,106万円、2.6%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	20,248,076	16.6	18,174,641	15.5	2,073,435	11.4
	扶助費	38,475,106	31.6	37,322,574	31.8	1,152,532	3.1
	公債費	2,089,146	1.7	1,990,395	1.7	98,751	5.0
	計	60,812,328	50.0	57,487,610	49.0	3,324,718	5.8
投資的経費	普通建設事業費	12,366,933	10.2	12,614,163	10.7	△247,230	△2.0
	補助事業費	2,303,583	1.9	2,535,269	2.2	△231,686	△9.1
	単独事業費	10,063,350	8.3	10,078,894	8.6	△15,544	△0.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,366,933	10.2	12,614,163	10.7	△247,230	△2.0
その他経費		48,508,539	39.9	47,297,481	40.3	1,211,058	2.6
歳 出 合 計		121,687,800	100.0	117,399,254	100.0	4,288,546	3.7

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が 132 億 4,741 万円で 4 億 9,355 万円、3.9%の増、民生費が 625 億 4,779 万円で 27 億 238 万円、4.5%の増、土木費が 125 億 2,913 万円で 26 億 502 万円、17.2%の減、教育費が 180 億 9,128 万円で 29 億 5,524 万円、19.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

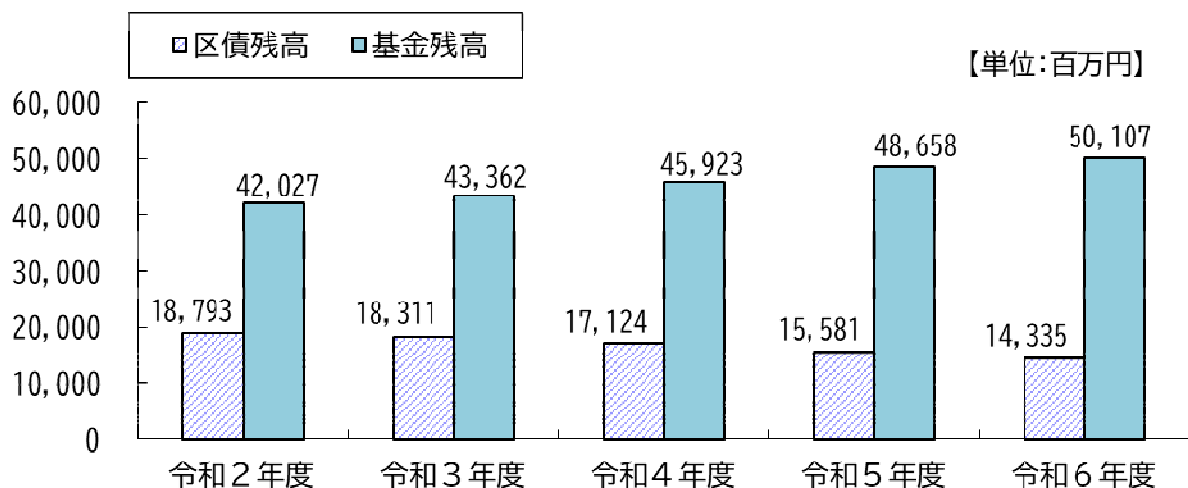
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	620,916	0.5	607,439	0.5	13,477	2.2
総 務 費	13,247,413	10.9	12,753,863	10.9	493,550	3.9
民 生 費	62,547,789	51.4	59,845,408	51.0	2,702,381	4.5
衛 生 費	9,205,875	7.6	8,740,375	7.4	465,500	5.3
労 働 費	137,217	0.1	131,618	0.1	5,599	4.3
商 工 費	2,548,418	2.1	2,515,442	2.1	32,976	1.3
土 木 費	12,529,132	10.3	15,134,151	12.9	△ 2,605,019	△ 17.2
消 防 費	670,578	0.6	544,486	0.5	126,092	23.2
教 育 費	18,091,277	14.9	15,136,038	12.9	2,955,239	19.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,089,185	1.7	1,990,434	1.7	98,751	5.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	121,687,800	100.0	117,399,254	100.0	4,288,546	3.7

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、令和6年度末で 501 億円となりました。令和6年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、令和6年度末で 143 億円となりました。令和6年度末残高は、前年度より減少し、ピーク時の 461 億円(平成 11 年度)と比較して3分の1以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



(6) 財政指標

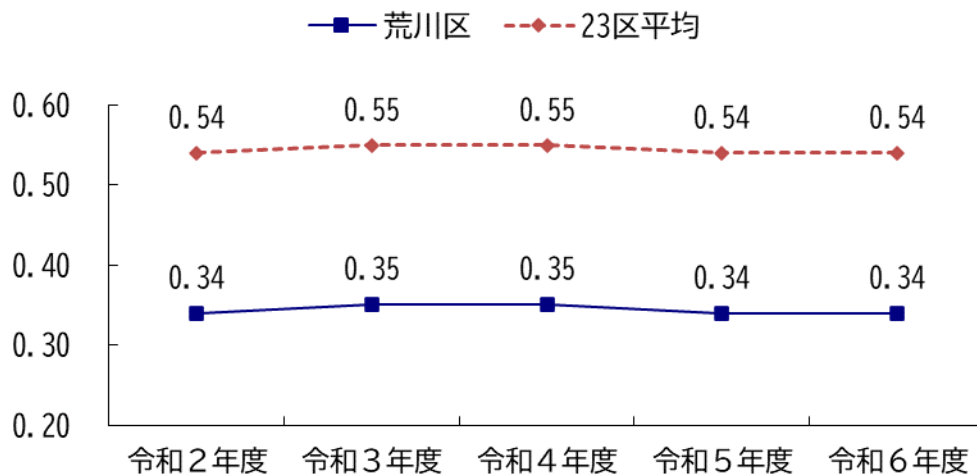
① 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

令和6年度は、前年度と変わらず0.34となりました。

【財政力指数の推移】



② 実質収支比率

実質収支／標準財政規模

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

令和6年度は、3.1ポイント下がり2.5%となりました。

【実質収支比率の推移】



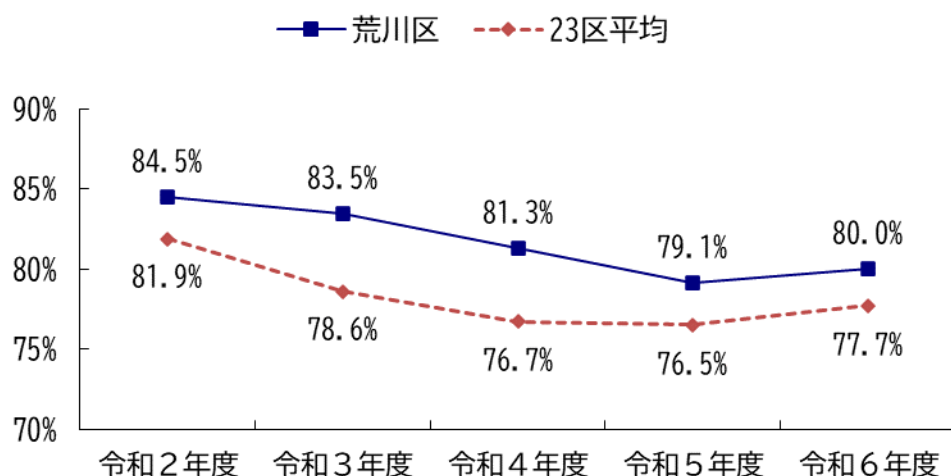
③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源等／歳入経常一般財源等

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

令和6年度は、0.9ポイント上がり80.0%となりました。

【経常収支比率の推移】



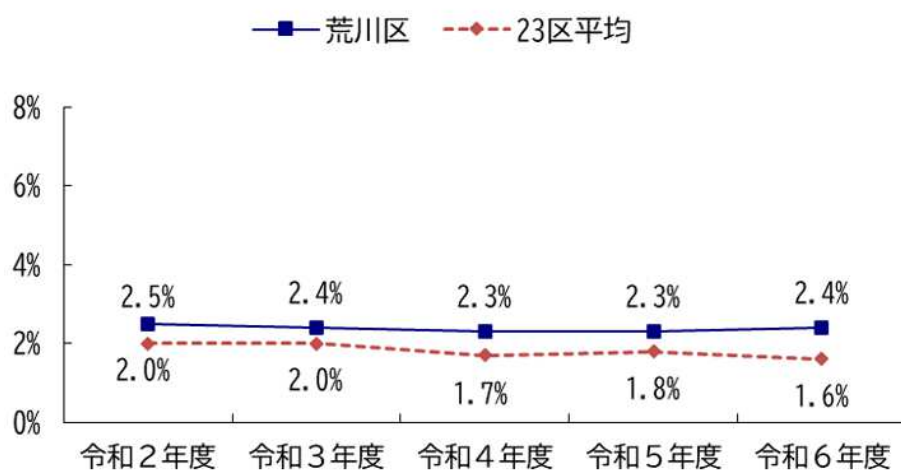
④ 公債費負担比率

公債費充当一般財源等／一般財源総額

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

令和6年度は、0.1ポイント上がり2.4%となりました。

【公債費負担比率の推移】



(7) 健全化判断比率

① 財政健全化法

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4 つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の 2 つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

② 2 つの基準を超えた場合

ア 早期健全化基準

4 つの健全化判断比率のうち、1 つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

イ 財政再生基準

将来負担比率を除く 3 つの健全化判断比率のうち、1 つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

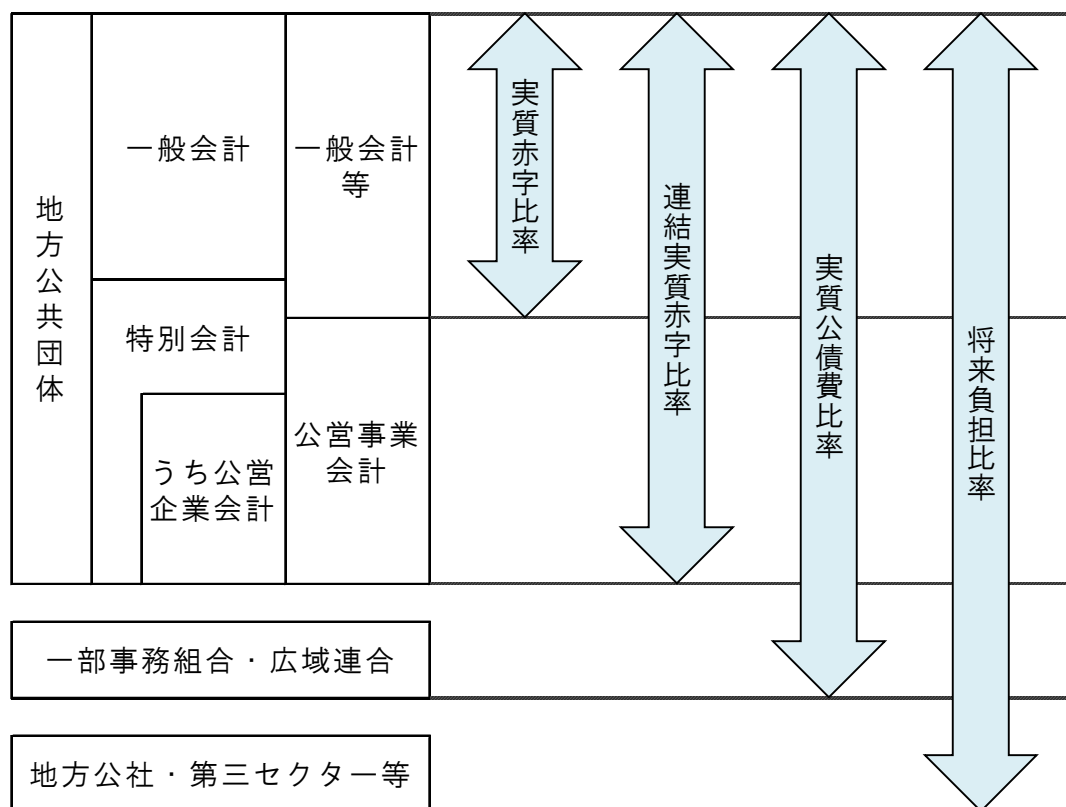
③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (令和 6 年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	4.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における令和 6 年度の健全化判断比率は、いずれもこれら（上記②）に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債（将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額）がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、令和6年度決算においても、おおむね良好な財政状況にあると言えます。

しかしながら、景気変動の影響を受けやすい財政調整交付金の割合が大きい荒川区の歳入面の特性上、円安や人手不足を起因とする物価高騰や不安定な国際情勢、自然災害等による景気の下押しリスクなどを考慮すると、財政状況は決して楽観視できる状況ではありません。

また、現下の物価高騰への対応に加え、本庁舎や学校施設をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修・更新、大規模災害に備えるための防災まちづくり事業、市街地再開発事業や大規模公園整備など、将来見込まれる多額の財政負担を伴う行政需要に備えていかなければなりません。

こうした中でも、区民の皆様の期待に応えていくために、区民サービスの更なる向上に努めつつ、行政評価制度や公会計制度等を通じて、これまで以上に中長期的な視点から行政需要を的確に捉えた上で、効率的かつ効果的な執行につなげるとともに、国・都の財源の活用を含めた財源確保の拡大に努めるなど、将来的な財政負担を見据えた健全で持続可能な行財政運営に向けて取り組んでまいります。

令和6年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口	人	口
令和2年		217,475	人		10.16	km ²		21,405	人		217,475	人	7.4.1					222,450	人
平成27年		212,264	人		10.16	km ²		20,892	人		212,264	人	6.4.1					219,813	人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	124,955,143	121,634,099	2.7	基 準 財 政 需 要 額	70,076,630	67,085,233
歳 出 総 額 B	121,687,800	117,399,254	3.7	基 準 財 政 収 入 額	23,928,550 千円	22,849,544 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,267,343	4,234,845	△ 22.8	標 準 財 政 規 模	73,377,833 千円	70,157,883 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,403,353	279,546	402.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,863,990	3,955,299	△ 52.9	財 政 力 指 数	0.34	0.34
単 年 度 収 支 F	△ 2,091,309	△ 1,163,470		実 質 収 支 比 率	2.5 %	5.6 %
積 立 金 G	27,464	15,993	71.7	経 常 収 支 比 率	80.0 %	79.1 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	14,334,549 千円	15,580,883 千円
積立金取崩額 I	2,471,781	4,511,525	△ 45.2	債 務 負 担 行 為 額	28,143,595 千円	24,454,301 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 4,535,626	△ 5,659,002				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率	4.0 % 〔 25.0 %〕	2.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		6 年 度 <td rowspan="5">積 立 額 取 崩 額 調 整 額</td> <td rowspan="5">27,464</td> <td rowspan="5">6,496</td> <td rowspan="5">5,080,025</td> <td rowspan="5">5,113,985</td>	積 立 額 取 崩 額 調 整 額	27,464	6,496	5,080,025	5,113,985
	1,704	304,537	107	1,683	296,986								
	う ち 技能労務	85	287,681	3	91	289,730							
	教育公務員	46	329,732	4	40	321,436							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
小 計		1,750	305,199	111	1,723	297,553		6年度末 現在高	14,367,098	4,137,749	31,602,515	50,107,362	
その他の会計		94	301,603	7	89	288,565							
合 計		1,844	305,015	118	1,812	297,112							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,864,874	15.9	0.5	人 件 費	20,248,076	16.6	11.4	19,064,978	18,703,549	24.8
地 方 譲 与 税	298,706	0.2	0.3	うち 職 員 給	11,662,862	9.6	5.1	11,030,218	11,019,444	14.6
利 子 割 交 付 金	101,237	0.1	39.0	うち 退 職 金	918,630	0.8	136.2	918,630	613,450	0.8
配 当 割 交 付 金	522,274	0.4	34.7	扶 助 費	38,475,106	31.6	3.1	16,874,026	13,754,523	18.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	763,336	0.6	83.0	公 債 費	2,089,146	1.7	5.0	2,089,146	2,089,146	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,377,321	4.3	4.5	内 元 利 償 還 金	2,087,418	1.7	4.9	2,087,418	2,087,418	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	1,728	0.0	皆 増	1,728	1,728	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,008	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	60,812,328	50.0	5.8	38,028,150	34,547,218	45.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	108,937	0.1	33.4	物 件 費	23,203,921	19.1	15.3	18,879,635	14,724,874	19.5
地 方 特 例 交 付 金 等	1,163,834	0.9	507.4	維 持 補 修 費	764,354	0.6	28.5	755,840	755,840	1.0
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	47,696,604	38.2	5.3	補 助 費 等	8,617,782	7.1	9.5	6,383,440	4,180,257	5.5
内 普 通 交 付 金	46,148,080	36.9	4.3	積 立 金	5,113,985	4.2	△ 29.5	5,036,071		
訳 特 別 交 付 金	1,548,524	1.2	48.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,660	0.0	△ 0.5	貸 付 金	1,948,425	1.6	△ 21.5	945,792	0	—
一 般 財 源 計	75,913,791	60.8	5.9	繰 出 金	8,860,072	7.3	△ 1.3	7,265,083	6,116,229	8.1
分 担 金 ・ 負 担 金	1,061,364	0.8	△ 3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,957,628	1.6	△ 2.0	投 資 的 経 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	339,232	0.3	0.3	うち 人 件 費	339,768	0.3	22.4	339,768	60,324,418 千円	
国 庫 支 出 金	20,045,626	16.0	△ 3.7	普 通 建 設 事 業 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	13,369,116	10.7	5.2	内 補 助 事 業 費	2,303,583	1.9	△ 9.1	941,629	75,437,120 千円	
財 産 収 入	332,973	0.3	△ 16.8	訳 単 独 事 業 費	10,063,350	8.3	△ 0.2	6,827,233		
寄 附 金	129,044	0.1	29.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,761,268	3.0	△ 18.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,234,845	3.4	△ 18.1	合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873		
諸 収 入	3,054,256	2.4	28.2							
地 方 債	756,000	0.6	114.8							
特 定 財 源 計	49,041,352	39.2	△ 1.9							
合 計	124,955,143	100.0	2.7							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		18,255,428	91.9	0.8
議 会 費		620,916	0.5	2.2	620,916	0.7	軽 自 動 車 税		92,241	0.5	2.4
総 務 費		13,247,413	10.9	3.9	11,370,264	13.4	特 別 区 た ば こ 税		1,517,205	7.6	△ 3.0
民 生 費		62,547,789	51.4	4.5	36,664,216	43.1	鉱 産 税		0	—	—
衛 生 費		9,205,875	7.6	5.3	7,364,776	8.7	入 湯 税		0	—	—
労 働 費		137,217	0.1	4.3	116,250	0.1	法 定 外 普 通 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	合 計		19,864,874	100.0	0.5
商 工 費		2,548,418	2.1	1.3	1,396,597	1.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費		12,529,132	10.3	△ 17.2	8,991,555	10.6	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)
消 防 費		670,578	0.6	23.2	639,251	0.8	99.3		55.4		98.7
教 育 費		18,091,277	14.9	19.5	15,809,863	18.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	区 分		決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費		2,089,185	1.7	5.0	2,089,185	2.5	国 民 健 康 保 険 歳 入		22,435,969	△ 2.7	2,694,379
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出		22,020,855	△ 3.0	51,259
合 計		121,687,800	100.0	3.7	85,062,873	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		3,276,827	1.7	591,093
							事 業 会 計 歳 出		3,205,986	1.0	0
							介 護 保 険 事 業 歳 入		19,367,795	1.7	3,082,212
							(保 険 事 業) 歳 出		18,734,502	1.2	43,985
							介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		293,430	177.6	292,980
							(介 護 サービス) 歳 出		293,430	177.6	0
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出		—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。